

NGO-JICA協議会
2022年度第2回 議事次第

日時	2022年3月14日	15:00 - 17:00
参加者	オンライン / 竹橋	参加者 別紙参照<資料0>
司会	NGO	記録 JICA

【議題】

		開会挨拶	15:00 ~ 15:05 (0:05 分)	JICA 井倉理事 外務省 国際協力局民間援助連携室 松田室長
1	報告	NGOの人材確保とJICAの国際キャリア総合情報サイトPARTNER等について	15:05 ~ 15:15 (0:10 分)	JICA人事部 開発協力人材室 川角職員
2	協議	障害者権利条約の日本に対する勧告と今後の国際協力のあり方について	15:15 ~ 15:35 (0:20 分)	認定NPO法人 DPI日本会議 降幡常任委員
3	報告	JICA世界保健医療イニシアティブの実績共有および政府の新グローバルヘルス戦略に沿った事業展開	15:35 ~ 15:55 (0:20 分)	JICA人間開発部 新型コロナウイルス感染症対策協力推進室 瀧澤室長
4	協議	外国人材受入れ・多文化共生社会構築に資する取り組みに関するJICAとNGOの協議の場の設置について	15:55 ~ 16:15 (0:20 分)	NPO法人 エフエムわいわい 日比野理事 公益財団法人 PHD協会 坂西事務局長 NPO法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 小松事務局長
5	報告	NGO等提案型プログラムの見直しについて	16:15 ~ 16:35 (0:20 分)	JICA国内事業部 市民参加推進課 日浅課長
6	報告	これまでのNGO-JICA協議会で取り上げた内容(SDGs基金、JICA基金、円安対応)の進捗に関して	16:35 ~ 16:50 (0:15 分)	NJ協議会NGO側コーディネーター 若林代表
7	報告	G7及びC7広島サミットに関してNGO及びJICAから取り組みを紹介	16:50 ~ 16:58 (0:08 分)	NJ協議会NGO側コーディネーター 若林代表 JICA企画部 総合企画課 眞田課長
		閉会挨拶	16:58 ~ 17:00 (0:02 分)	NJ協議会NGO側コーディネーター 中島副代表

※資料

0 参加者リスト

- 1 NGOの人材確保とJICAの国際キャリア総合情報サイトPARTNER等について
- 2 障害者権利条約の日本に対する勧告と今後の国際協力のあり方について
- 3 JICA世界保健医療イニシアティブの実績共有および政府の新グローバルヘルス戦略に沿った事業展開
- 4 外国人材受入れ・多文化共生社会構築に資する取り組みに関するJICAとNGOの協議の場の設置について
- 5 NGO等提案型プログラムの見直しについて
- 6 これまでのNGO-JICA協議会で取り上げた内容(SDGs基金、JICA基金、円安対応)の進捗に関して
- 7 G7及びC7広島サミットに関してNGO及びJICAから取り組みを紹介
- 8 2022年度の地域協議会活動報告

2022年度第2回NGO-JICA協議会 参加者リスト(NGO等)

2023年3月14日 15:00～17:00

コーディネーター

	氏名	所属先	職位
1	若林秀樹	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)	JANIC理事/THINK Lobby所長
2	中島隆宏	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	代表理事
3	筒井哲朗	埼玉NGOネットワーク	副代表理事
4	小松豊明	特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会	事務局長
5	栗田佳典	特定非営利活動法人関西NGO協議会	事務局長

参加者(順不同)

	氏名	所属先	職位
6	光宗愛子	特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク	松山本部事務局長
7	串間武志	おきなわ国際協力プラットフォーム(OIC-PF)	事務局長
8	菊池礼乃	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会	課長
9	日比野純一	特定非営利活動法人エフエムわいわい	理事
10	池田直人		
11	小吹岳志	一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム	監事
12	今西浩明	公益財団法人国際開発救援財団	事務局長
13	加藤陽一	中堅NGO研究会	事務局長
14	田丸敬一郎	特定非営利活動法人難民を助ける会(AAR Japan)	プログラムコーディネーター
15	園田知子	特定非営利活動法人難民を助ける会(AAR Japan)	プログラム・マネージャー
16	田中一弘	特定非営利活動法人AMDA社会開発機構	プログラムコーディネーター
17	永岡宏昌	特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会	代表理事兼事業責任者
18	佐久間典子	特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)	事務局長
19	古岡繭	特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス	
20	小俣典之	特定非営利活動法人横浜NGOネットワーク	エグゼクティブプロデューサー
21	中村絵乃	特定非営利活動法人開発教育協会	事務局長
22	佐野光平	特定非営利活動法人関西NGO協議会	NGO支援事業担当職員
23	芳賀朝子	特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)	マネージャー
24	八木巖	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	代表理事
25	松浦史典	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	理事
26	村山佳江	特定非営利活動法人名古屋NGOセンター	事務局マネージャー
27	富永幸子	認定NPO法人国際協力NGO・IV- JAPAN	代表理事
28	降幡博亮	認定NPO法人DPI日本会議	常任委員(国際担当)
29	奥井利幸	野毛坂グローバル	代表

2022年度第2回NGO-JICA協議会 参加者リスト(JICA)

2023年3月14日 15:00～17:00

順不同

	名前	所属先	職位
1	井倉 義伸		理事
2	福田 茂樹	国内事業部	部長
3	小林 洋輔	国内事業部	次長
4	日浅 美和	国内事業部	課長
5	小澤 華木	国内事業部	
6	川津 詩乃	国内事業部	職員
7	服部 由起	国内事業部	職員
8	東 万梨花	国内事業部	
9	眞田 明子	企画部	参事役
10	松山 剛士	企画部	参事役
11	高島 開	調達・派遣業務部	インターンシップ
12	田島 繁樹	筑波センター	国際協力推進員
13	奥村 真紀子	東京センター	次長
14	諸永 浩之	東京センター	課長
15	小林 英里子	東京センター	職員
16	池上 里実	東京センター	
17	小杉 美和	東京センター	専門嘱託
18	宮原 玲子	東京センター	
19	猪原 彩美	東京センター	インターンシップ
20	松村 剛	横浜センター	専門嘱託
21	大釜 正希	関西センター	専門嘱託
22	内藤 陽子	中部センター	
23	川崎 裕美	中国センター	
24	遠藤 和士	九州センター	専門嘱託
25	村田 広志	マレーシア事務所	
26	田澤 克之	ラオス事務所	
27	砂田 雅則	ミャンマー事務所	

オブザーバー

	名前	所属先	職位
1	松田 俊夫	外務省国際協力局	民間援助連携室長
2	工藤 博	外務省国際協力局	首席事務官
3	鈴木 なほみ	外務省国際協力局	事務官

【報告】NGOの人材確保と JICAの国際キャリア総合情報サイトPARTNER等について



2023.3

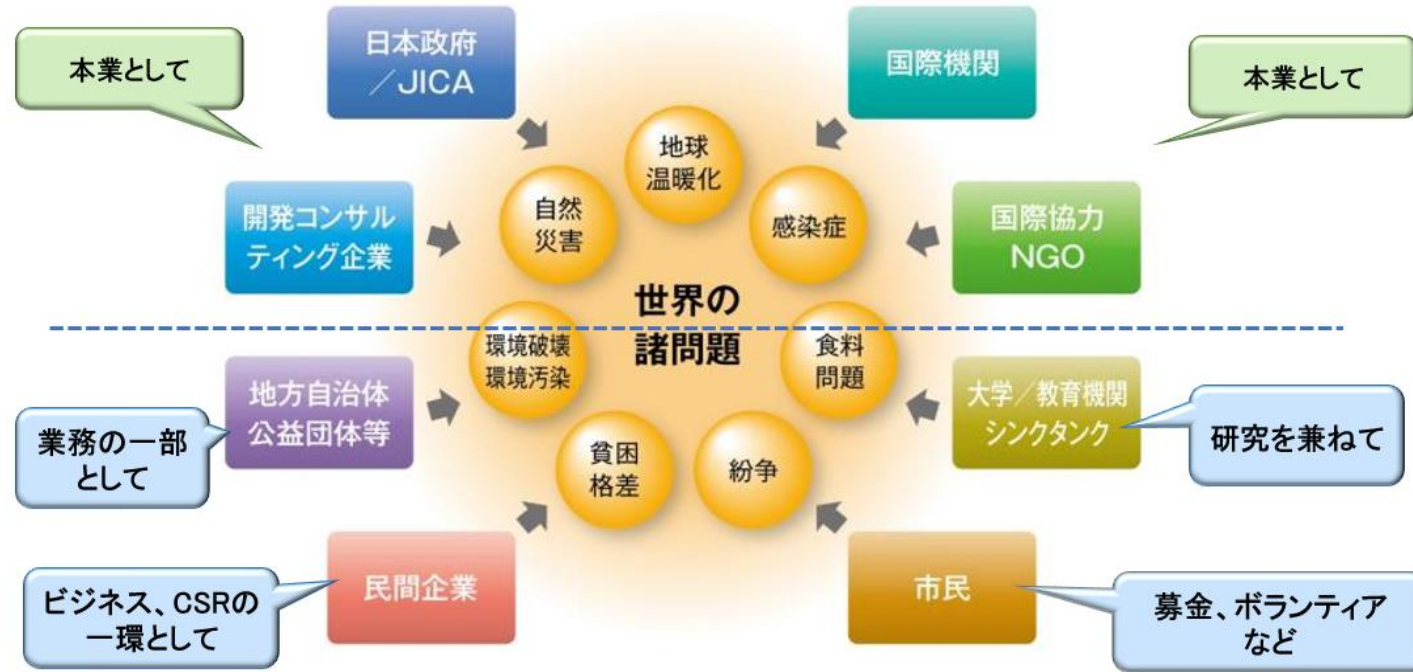
独立行政法人国際協力機構(JICA)

人事部開発協力人材室

1. PARTNER紹介

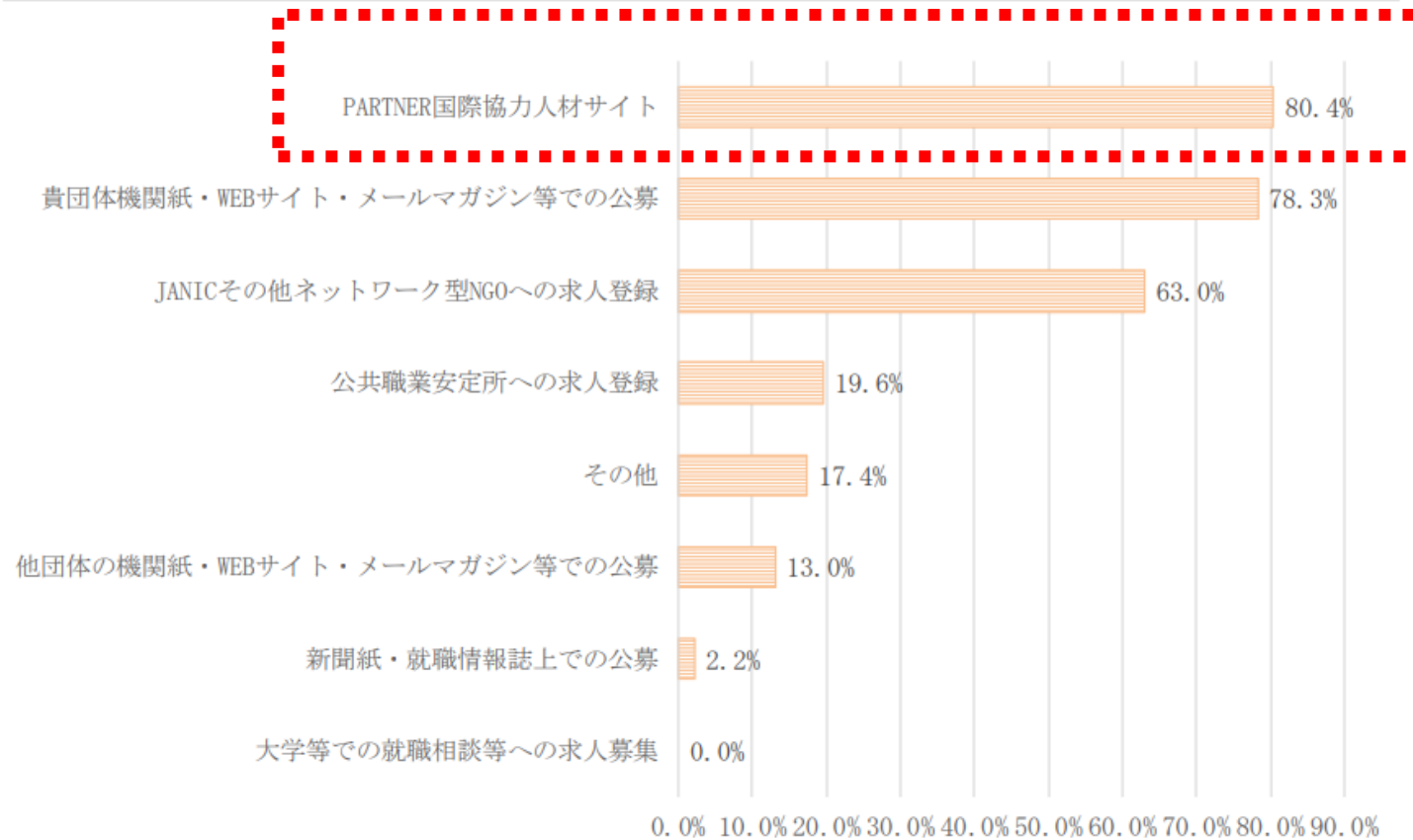
2. NGOの活用状況と 活用のおすすめ

国際社会での活躍を目指す
人材と国際社会で活躍できる
人材を求める**NGO**や**企業**
 を結びつけ、最新の「学び」、
 「つながり」、「仕事」に関する
 情報を提供する
 『国際キャリアの総合情報サ
 イト』です。



採用ルート（外部）

N=46団体



JANIC / SMC 8

- ① **団体登録は無料!**
- ② **登録団体は2000以上**
- ③ **個人の方は6万人以上登録!**
- ④ **NGOへのプロフィール公開者
15,000人以上**
- ⑤ **JICA海外協力隊経験者
10,000人以上登録**

団体登録制度について

PARTNERは、「国際キャリア総合情報サイト」として、国際キャリアを志向する人材と、そのような人材を求めている企業・団体とを様々な情報を通じて繋ぐことを目指しています。団体登録を行うことで、プロフィール公開を行っている国際協力人材登録者の情報(年齢、学歴といった基本情報や登録分野、語学力など)を閲覧したり、PARTNERのメールボックス機能を利用して国際協力人材登録者へのスカウトオファーを行うことが可能となります。

国際協力団体登録の登録メリット

1 PARTNERに、求人や研修・セミナー情報などを掲載することができます!



2 国際協力人材登録者へスカウトオファーメールを送ることができます!



3 団体からのお知らせを掲載することができます!
※活動報告・プレスリリースなど



国際(協力)分野での活動、事業を始めたい団体も登録可能に!
企業・団体同士でつながることも可能!

JICA海外協力隊経験者
8,000人以上登録!

即戦力人材を探すことができます。



現在のPARTNERサイト

The screenshot shows the PARTNER website homepage. At the top left is the PARTNER logo with the tagline "国際キャリアへ 学び、つながり、働きよう。". On the right side of the top navigation bar, there are links for "新規個人登録", "新規団体登録", and "ログイン". Below this, there are buttons for "求人情報 286" and "研修・セミナー情報 127". A navigation bar below that has "個人の方へ" and "企業・団体の方へ" with sub-links "初めての方へ" and "学生の方はこちら!". The main content area features a large image of a smiling woman with red face paint. Overlaid on the image are several callouts: a large orange one on the left, and three white ones with blue borders. A red dashed circle highlights the "新規団体登録" link in the top right.

求人情報
団体、契約形態は
様々!!

**研修・セミナー
情報**

**新規団体登録は
コチラから!**

求人情報書き方
セミナー
開催予定
(来年度第1四
半期)

国際キャリアの総合情報サイトです

現在のPARTNERサイト

《本活用方法でご案内する機能概要について》



現在のPARTNERサイト

PARTNER
国際キャリアへ 学び、つながり、働こう。

マイページ ログアウト

求人・インターン情報 455 研修・イベント情報 69 サイト内検索 Q よくある質問 ? お問い合わせ

PARTNERとは 個人の方へ 青年海外協力隊経験者の方へ 企業・団体の方へ **初めての方へ** 学生の方はこちら!

HOME > [団体マイページ](#) > 人材閲覧

人材閲覧

人材閲覧機能の詳細については、[こちらのマニュアル](#)をご覧ください。

基本情報で絞り込む

オファー
メール活用
法セミナー

- 団体マイページトップ >
- 登録内容の更新 >
- パスワード変更 >
- 求人情報一覧 >
- 求人情報掲載 >
- 研修・セミナー情報一覧 >
- 研修・セミナー情報掲載 >
- 人材閲覧** >
- お気に入り/応募一覧 >
- メールボックス >
- お知らせ情報 一覧 >
- お知らせ情報 登録 >
- 国際協力団体セミナー(動画) >
- 登録の削除 >

キャリア図鑑



- ・ 多様な職種で活躍される方々の記事を掲載
- ・ 職種別、課題別で検索可能



途上国のICT教育環境を整備して子どもたちを笑顔にする。



高濱 宏至さん

特定非営利活動法人Class for Everyone

NPO/NGO スタッフ

教育

ジェンダー平等達成のために国内外のアドボカシー活動に取り組む。



長島 千野さん

公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン

NPO/NGO スタッフ

ジェンダーと開発

「副業で国際協力」という新しい形で、世界を変える。



荒井 昭則さん

特定非営利活動法人コンフロンティア

NPO/NGO スタッフ

多岐にわたる分野

日本と途上国の地域の学び合いによる国際協力を目指して。



石橋 裕子さん

一般社団法人Think Locally Act Globally

NPO/NGO スタッフ

貧困削減

世界中にいるろう者と聴者の垣根をなくしたい！



廣瀬 芽里さん

特定非営利活動法人Yes, Deaf Can!

NPO/NGO スタッフ

多岐にわたる分野

国際協力という天職に出会い、開発途上国の女性支援に奔走する。



吉留 桂さん

公益財団法人ジョイセフ

NPO/NGO スタッフ

保健医療

JOBセミナー「国際協力業界への転進～NGO編」「スペイン語を活かして中南米で働く」
「業界紹介（大学1・2年生向け）気候変動」
キャリアフォーラム「多文化共生×国際協力キャリア」
「バックオフィススキルを活かして国際協力業界で活躍する！」

2021年度第5回JICA国際協力JOBセミナー 「国際協力業界への転進～NGO編」

1) 提案者

降幡博亮

認定 NPO 法人 DPI 日本会議

常任委員（国際担当）

2) 提案議題タイトル

障害者権利条約の日本に対する勧告と今後の国際協力のあり方

3) 提案の背景（400 字以内）

障害者の権利と社会の諸分野での包容をうたった国連障害者権利条約を、日本は 2014 年に批准した。権利条約の第 32 条は国際協力に関するもので、同条約の実施に向けた国際協力の推進と国際機関および市民社会、特に障害者団体との連携について触れている。締約国の政府は、批准から 3 年後に条約の実施状況を国連障害者権利委員会に報告するとともに、この報告に基づいて「建設的対話」と題された協議を委員会と行うことになっている。日本については 2022 年 8 月に建設的対話が行われ、同年 9 月に対話に基づく締約国への勧告である総括所見が権利委員会から公表された。この総括所見の中で第 32 条については、国際協力事業における障害の主流化および障害者団体との協議が十分に行われていないことへの懸念とともに、障害者団体との緊密な協議とその積極的な関与のもと、SDGs の実施とモニタリングにおいて障害者の権利を主流化すること等の勧告が示されている。

4) 論点（400 字以内）

障害者権利条約に関して日本に示された総括所見の中では、JICA の「障害と開発」の指針への留意がなされる一方で、国際協力事業における障害の主流化と、障害者団体との協議を通じた人権モデルに基づく障害関連戦略やプログラムの策定が進んでいないことへの懸念が示されている。JICA 草の根技術協力事業等のプログラムにおいて、障害当事者の派遣の際の介助者や手話通訳費用等の、障害者が事業に参加する上での合理的配慮が盛り込まれたことは高く評価できる一方で、障害関連プロジェクトの対象やボランティアの派遣先が、権利条約の求める障害者の社会への包容を推進するものであるかは、まだ明確ではない。今回の NGO-JICA 協議会の機会に DPI 日本会議からこの総括所見の内容の詳細を説明するとともに、JICA 側による総括所見を受けての今後の開発協力事業における障害者の主流化推進に関する方針についての提示を期待したい。

2022年度第2回NGO-JICA協議会

障害者権利条約の日本に対する 勧告と今後の国際協力のあり方

降幡 博亮

DPI日本会議常任委員

2023年3月14日

障害者権利条約と国際協力

- 国連障害者の権利に関する条約（UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities、障害者権利条約、CRPD）
- 「障害者権利条約は、障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定める条約」

（外務省ホームページから）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html

障害者権利条約全文、総括所見などへのリンクもこのページに掲載

- 2006年12月国連採択、2008年5月発効
- 2007年9月日本政府署名、2014年1月批准
- 第32条「国際協力」

障害者権利条約と国際協力

障害者権利条約 第32条「国際協力」

1 締約国は、この条約の目的及び趣旨を実現するための自国の努力を支援するために国際協力及びその促進が重要であることを認識し、この点に関し、国家間において並びに適当な場合には**関連のある国際的及び地域的機関並びに市民社会（特に障害者の組織）と連携して**、適当かつ効果的な措置をとる。これらの措置には、特に次のことを含むことができる。

(a) **国際協力（国際的な開発計画を含む。）が、障害者を包容し、かつ、障害者にとって利用しやすいものであることを確保すること。**

(b) 能力の開発（情報、経験、研修計画及び最良の実例の交換及び共有を通じたものを含む。）を容易にし、及び支援すること。

(c) 研究における協力を容易にし、並びに科学及び技術に関する知識を利用する機会を得やすくすること。

(d) 適当な場合には、技術援助及び経済援助（利用しやすい支援機器を利用する機会を得やすくし、及びこれらの機器の共有を容易にすることによる援助並びに技術移転を通じた援助を含む。）を提供すること。

2 この条の規定は、この条約に基づく義務を履行する各締約国の義務に影響を及ぼすものではない。

障害者権利条約と総括所見

- 権利条約批准後の流れ

権利条約の批准（2014年1月）→権利条約の実施→国連障害者権利委員会への日本政府報告（2016年6月）→権利委員会からの事前質問事項（2019年10月）→新型コロナによる中断→日本政府回答（2022年6月）→**建設的対話（2022年8月）→権利委員会から日本への総括所見（2022年9月）**

- 障害者団体を含む市民社会からの権利委員会への権利条約の実施状況に関するインプット（パラレルレポート）。DPI日本会議は日本障害フォーラムのメンバーとしてパラレルレポートを作成。
- 総括所見（Concluding Observations）

建設的対話を受けて権利委員会から締約国に示される、権利条約の各条項についての懸念と勧告。

障害者権利条約と総括所見

• 総括所見の内容

第32条 国際協力

67. **国際協力機構の課題別指針「障害と開発」（2015年）に留意しつつ、委員会は国際協力事業において障害が完全には主流化されておらず、関連する戦略及び計画が、障害者団体との緊密な協議の上で障害の人権モデルに基づき策定されていないことを懸念する。**

68. 委員会は、以下を締約国に**勧告する。**

(a) 障害者団体との緊密な協議及び積極的な関与の下、持続可能な開発のための2030アジェンダの実施及び監視のあらゆる段階において、障害者の権利を主流化すること。

(b) アジア太平洋障害者の十年（2013－2022）及びアジア太平洋の障害者の権利を実現する仁川（インチョン）戦略の実施のための協力を強化すること。

国際協力事業における障害の完全な主流化に向けて

(1) 国際協力事業への障害当事者参画の更なる推進

(a) 事業案件での合理的配慮の推進

「草の根技術協力事業に係る経理ガイドライン」2021年8月
(ver.2) の「業務従事者等の合理的配慮に係る経費の取扱い」
(p.24)

障害を持つ該当業務従事者の航空券クラスのアップグレード、介助者の航空賃と日当・宿泊料、車いす用バンなどの特殊車両の借上げが認められた

→ 全事業を通じ合理的配慮の提供が徹底される仕組み作り

(b) JICA職員、専門家、JICA海外協力隊等への多様な障害当事者の登用推進と、当事者の主体的な活動への意識・環境の醸成。JICAのガイドラインであること。外務省の国内外での障害者雇用。

→ 障害を理由とした行動制限等の差別的取り扱いの撤廃

(c) 参画推進の枠組み作りにおける障害当事者団体との協議

国際協力事業における障害の完全な主流化に向けて

(2) 国際協力事業案件での障害の主流化の推進

(a) 案件の内容と障害者権利条約との整合性

(例) 第9条 施設及びサービス等の利用の容易さ（アクセシビリティ）→ インフラや建物、サービスはハード、ソフトの両面で、様々な障害者にとってアクセシブルか？

第19条 自立した生活と地域社会への包容 → 障害者の地域における生活の推進 → 障害者を収容する施設や病院を作っていないか？

第24条 教育 → インクルーシブ教育の推進 → 障害者の分離を進める教育支援を行っていないか？

(b) 案件形成と実施における障害当事者の関与の推進

(例) 上記に関する案件形成、実施における障害当事者団体（本邦・現地）との協議

JICAにおける障害主流化に係る取り組み

2023.3.14 人間開発部 社会保障チーム

1. 組織としての障害主流化

これまで取り組んできた主な事項

- ・ 独立行政法人国際協力機構における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領
- ・ 同対応要領に基づく各部署の「相談窓口」と「障害者差別解消推進担当者」の設置
- ・ 能力強化研修「障害と開発」の実施

現在取り組んでいる事項

- ・ JICA内ポータルサイト「ダイバーシティ&インクルージョン ～障害者差別解消の推進～」の充実化
- ・ JICAの広報物（ウェブ媒体や紙媒体）及びイベント実施時の情報保障の提供及び提供体制の整備

2. 事業における障害主流化

これまで取り組んできた主な事項

- ・ 有償資金協力事業の案件計画段階における障害関連事項の検討
- ・ 障害者のボランティア参加に関する指針の策定
- ・ 草の根技術協力における合理的配慮経費の取扱いの改善
- ・ 課題別指針「障害と開発」の策定・改訂
- ・ Global Agenda「社会保障、障害と開発」の策定

現在取り組んでいる事項

- ・ JICA事業における障害主流化促進のための調査
 - 障害主流化に関する国際潮流の分析
 - 国際機関、二国間ドナー、国際NGOの事業形成・案件管理における障害主流化の実践手法の情報収集・分析
 - JICA事業の障害主流化事例の収集
- ・ 「社会保障・障害と開発」分野のプラットフォームの構築



NGO-JICA協議会

JICA世界保健医療イニシアティブの実績共有 および政府の新グローバルヘルス戦略に沿っ た事業展開

2023年3月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
人間開発部

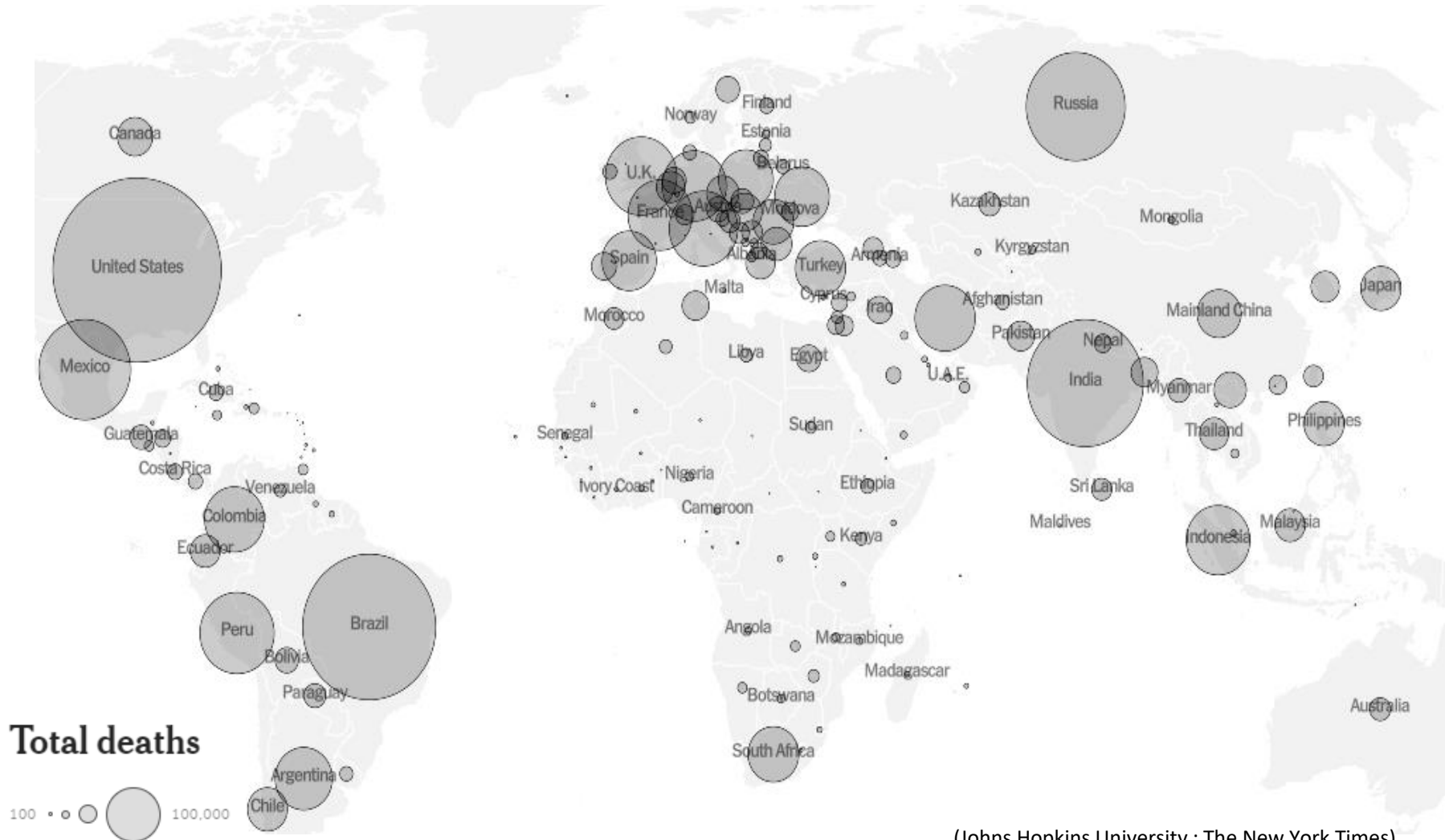
本日の説明

1. コロナ禍における国際社会と日本の対応
2. 新型コロナ対策など保健医療分野への協力実績
3. ポストコロナ時代に向けた新たな協力の展開

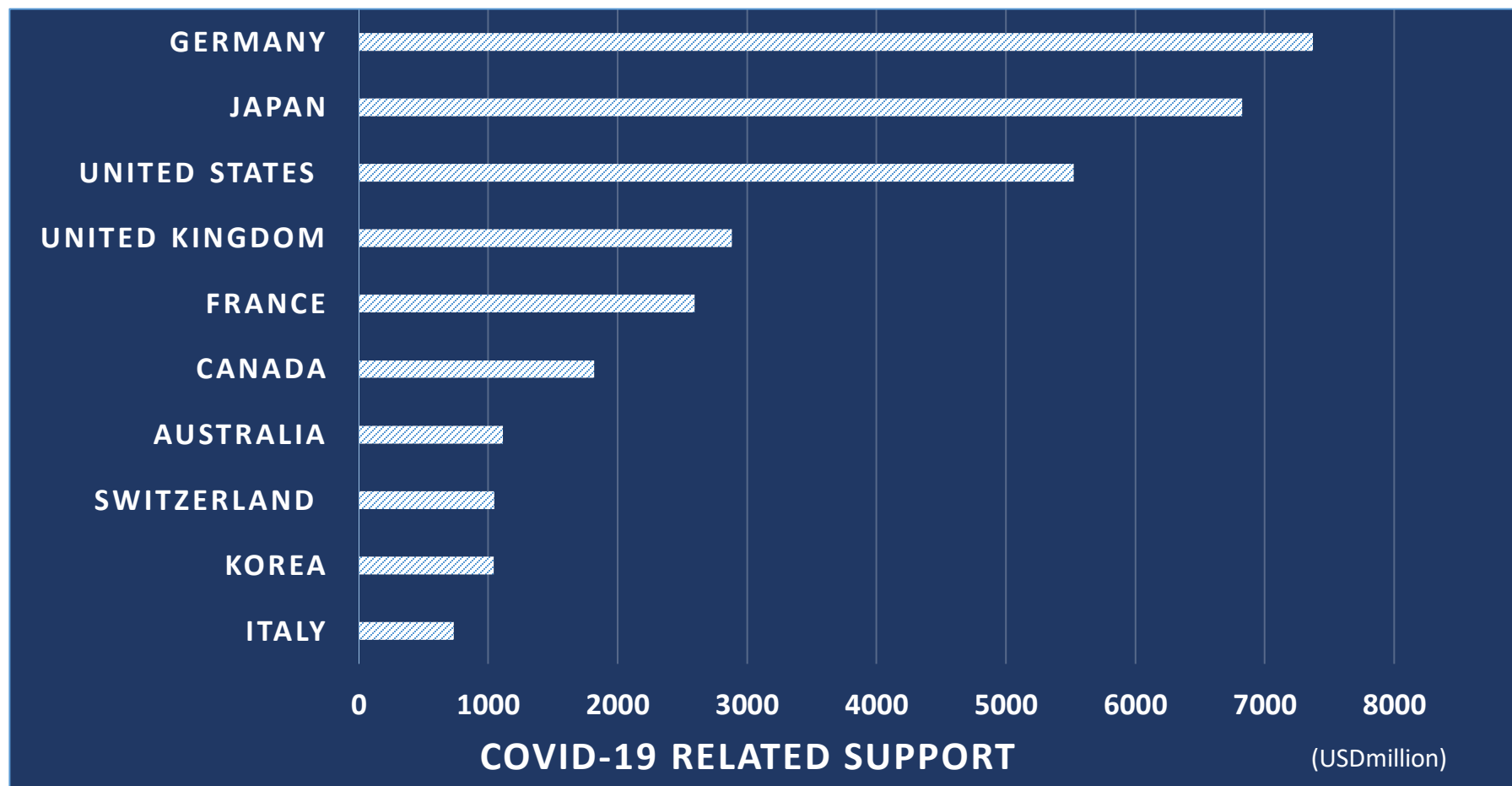
1. コロナ禍における 国際社会と日本の対応

COVID-19: 世界の感染流行状況

- ◆ 累計感染者数 約6.7億人(2023年1月末時点)
- ◆ 累計死者数 約674万人(同上)
- ◆ 欧米に加え、インド、ブラジル等新興国中心に感染者・死者拡大



COVID-19: 国際社会の対応



COVID-19関連のODAは2年間で約350億ドル (DAC加盟国合計、2020-21)

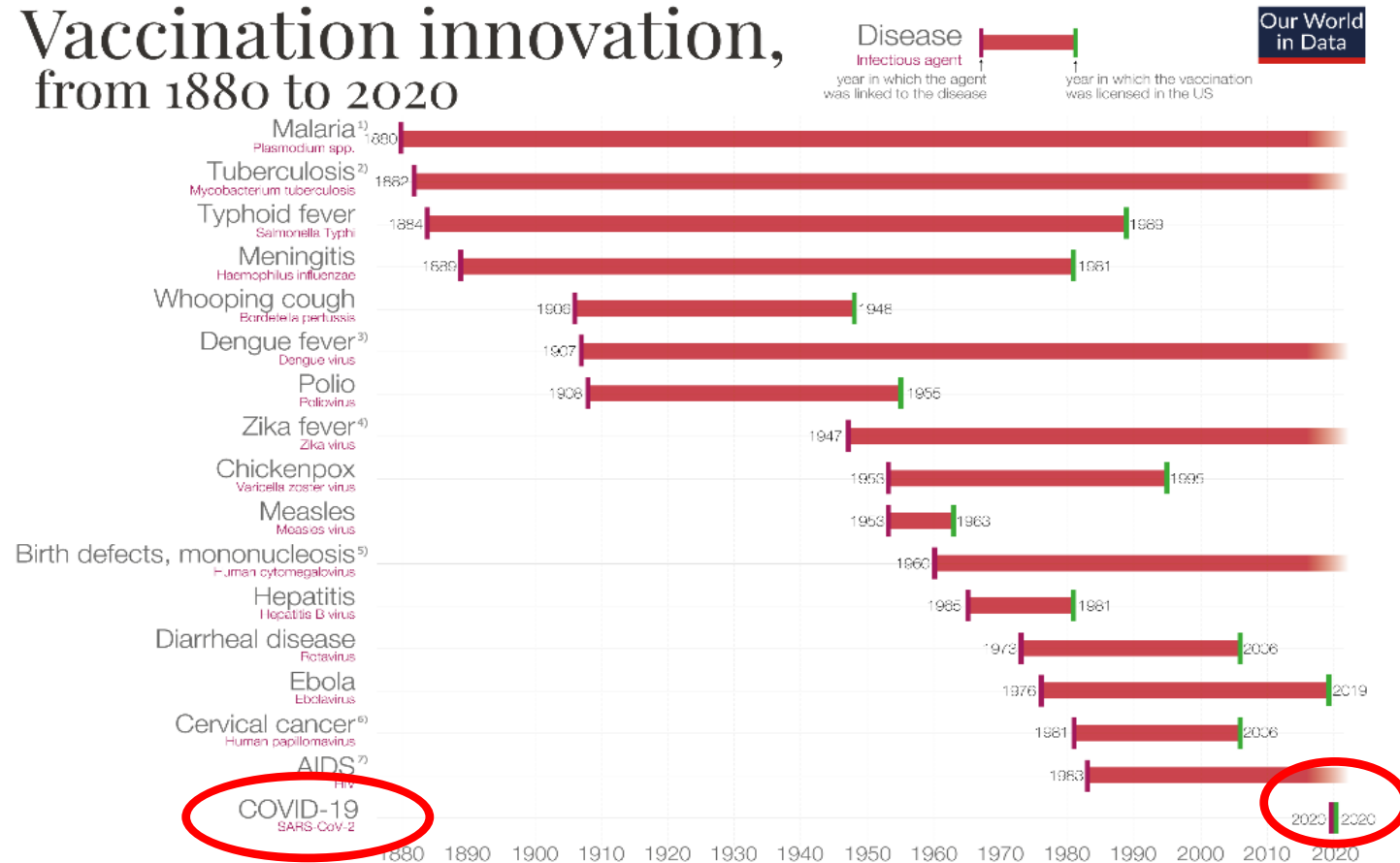
COVID-19関連の日本のODAは2年間で68億ドル (独に次ぐ2位、DAC全体の20%、G7の25%)

**日本は国際連帯に
大きく貢献。**

しかし、この後どうなるか？

COVID-19: 国際社会の対応

Vaccination innovation, from 1880 to 2020



1) - 2016 vaccine RTS,S undergoing pilot trials in select countries after being approved by European regulators in 2015.

2) - The only approved vaccine is bacilli Calmette-Guérin (BCG), developed in 1921 but its efficacy in adults is variable. Other tuberculosis vaccines are currently in development.

3) - 2016 partially effective vaccine CYD-TDV, sold under the brand name Dengvaxia.

4) - Successful first human clinical trials of a vaccine against the virus in 2016. Only in 2016 did the WHO issue statements of concern about the zika virus' links to Guillain-Barré Syndrome (GBS) and microcephaly.

5) - A number of vaccine candidates are under investigation.

6) - Not all cervical cancers are caused by the HPV virus and the HPV vaccine can protect against other cancers caused by the HPV virus.

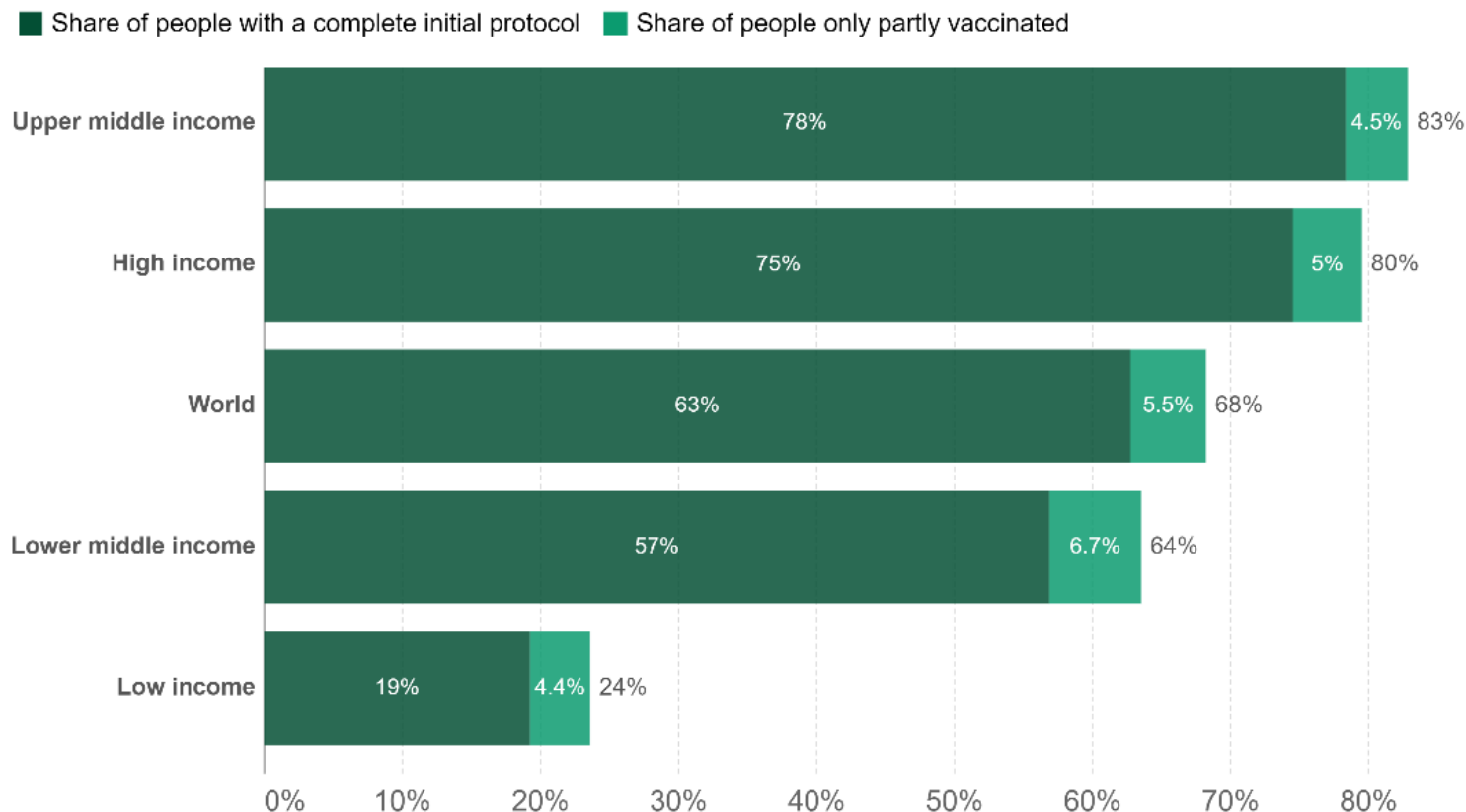
7) - 2009 efficacy findings for vaccine candidate RV 144 has shown some promise. In stage III human trials.

科学の勝利: 前例のない速さでワクチン開発

COVID-19: 国際社会の対応

Share of people vaccinated against COVID-19, Nov 15, 2022

Our World
in Data



Source: Official data collated by Our World in Data

CC BY

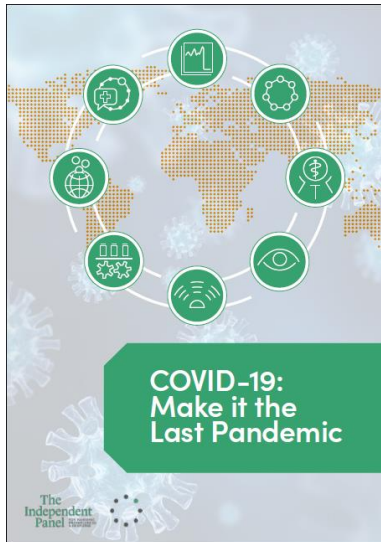
Note: Alternative definitions of a full vaccination, e.g. having been infected with SARS-CoV-2 and having 1 dose of a 2-dose protocol, are ignored to maximize comparability between countries.

政治の失敗: ワクチン普及に巨大な格差
(ただし現在は、供給よりも需要側の問題)

(Our world in data, 2022)

COVID-19: 国際社会の対応

次のパンデミックへ備えるための提言



WHO「パンデミックへの備えと対応に関する独立パネル (IPPR)」による報告(2021年5月):

- 政治的指導力の強化(パンデミック条約等)
- WHOの権限等の強化
- 各レベルで機能する対応能力の整備
- 新たな流行監視体制の確立
- 新たな医薬品等の供給プラットフォームの確立
- 新たな資金調達メカニズムの確立
- パンデミックに対する各国の国際調整能力の確立

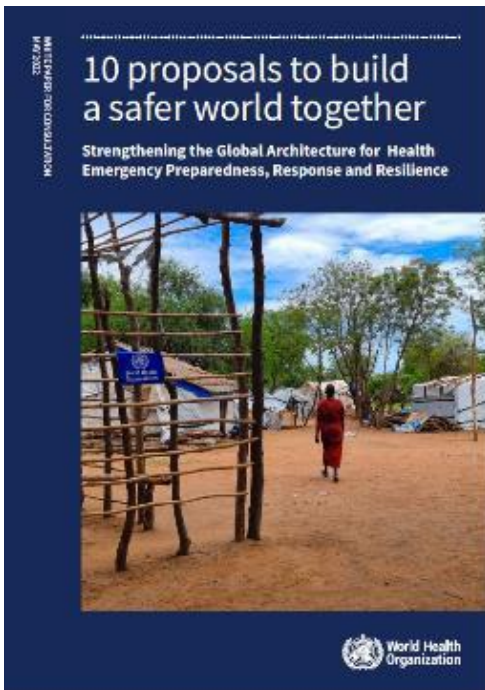


G20ハイレベル独立パネルによる報告“A Global Deal for Our Pandemic Age”(2021年7月):

- 将来のパンデミック対策として今後5年間、年150億ドル以上の追加投資
- 資金を体系的に監督し、効果的な対策を迅速に実施するためのガバナンス強化(Global Health Threats Boardの設置等)

COVID-19: 国際社会の対応

WHO 10 Proposals (June 2022)



【Governance】

- Global Health Emergency Council, Committee on Health Emergencies
- Targeted amendments to International Health Regulations
- Universal Health and Preparedness Reviews

【Systems】

- Global health emergency alert and response teams
- Health emergency coordination and standardization
- Partnerships and networks, whole-of-society approach

【Financing】

- Coordination platform for financing
- Financial Intermediary Fund for pandemic preparedness and response
- WHO Contingency Fund for Emergencies
- WHO as center of global health emergency preparedness and response

COVID-19: 国際社会の対応

提言を踏まえた主な動き

【Governance】

- パンデミック条約 (Pandemic Accord) 制定に向けた動き
- 国際保健規則 (International Health Regulations) 改訂に向けた動き
- 各国の健康危機対応力モニタリング強化に向けた動き (Universal Health and Preparedness Review導入)

【Financing】

- 健康危機対応力強化のための新たな国際基金の設立 (Financial Intermediary Fund for pandemic preparedness and response)
- 2022年11月のG20で「パンデミック基金」発足 (世界銀行リード、日本1000万ドル拠出表明)

【System】

- 医薬品・ワクチン・診断薬等 (medical countermeasures) への平等なアクセスを
保証する仕組みの検討

2. 新型コロナ対策など保健医療分野 への協力実績

COVID-19: JICAの国際協力

協力相手機関の緊急的ニーズに応えるきめ細かな協力(2020年1月～)

- 需要の急増、供給の不安定化、国際輸送網の混乱等があいまって必須物資(感染防御資材、検査試薬、医療機器等)の世界的な不足が顕在化。
- JICAは、技術協力相手機関の対応能力向上のための迅速支援(必須物資の供与、ワークショップ開催等)
- 緊急時においても各国の主要関係者と対話ができる日ごろ培った信頼関係(パートナーシップ)が、迅速な対応を可能に。



ベトナム NIHE(2/7)



モンゴル保健省(2/20)



ミャンマーNHL(2/25)

*対応が早かったアジア諸国への支援を迅速に実施。
平時の協力関係(実施中技術協力の活用等)が鍵。*

COVID-19: JICAの国際協力

感染拡大の抑制と経済・社会の維持・回復のための財政支援(2020年4月～)

- ・ 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款¹:
 - ・ 承諾額: 5,008億円(18か国・21件、2022年12月時点)
- ・ その他新型コロナウイルス感染症危機対応のプログラム借款等:
 - ・ 承諾額: 1750億円(5か国、2022年12月時点)
 - ・ 7億ドル(3か国、同上)

1: 日本政府が表明した2020年度補正予算で最大7000億円の緊急支援借款を形成・実施: 20件

(フィリピン(I、II)、インドネシア、バングラデシュ、インド、モルディブ、モンゴル、カンボジア(I、II)、モーリシャス、フィジー(I、II)、ソロモン、PNG、ウズベキスタン、ホンジュラス、ヨルダン、タイ、ブータン、コートジボワール、エクアドル)



フィリピン(20年7月)



インドネシア(20年8月)



インド(20年9月)



モンゴル(20年11月)

**現場の個別具体的なニーズと国家財政上のニーズの
双方に応える協力**

COVID-19: JICA世界保健医療イニシアティブ (2020年7月～)



- ✓ 人間の安全保障とUHCの達成
- ✓ 日本の経験に基づくソフト支援を組合せた協力
- ✓ 自由で開かれたインド太平洋(FOIP)、世界経済の早期回復への貢献

□診断・治療体制の強化

・ **43か国・189病院¹**への協力を実施済・確定済

有償資金協力: 完工・合意済(2020年度以降) 38病院

無償資金協力: 完工・合意済(同上) 54病院

技協協力²: 実施済、実施決定済(同上) 97病院



ベトナム: バックマイ病院

□研究・警戒体制の強化

・ **29か国・49感染症拠点¹**への協力を実施済・確定済

無償資金協力: 完工・合意済(2020年度以降) 19拠点

技協協力²: 実施済、実施決定済(同上) 30拠点



ガーナ: 野口記念医学研究所

□予防の強化(ワクチン接種の促進や手洗い等)

・ **15か国・1地域¹**のワクチン接種体制強化を実施済・実施中

・ **61か国・延べ約3億人¹**に手洗いの大切さを普及(健康と命のための手洗い運動)

1: 2022年8月迄の実績

2: 過去資金協力で支援し今回追加支援対象の病院、遠隔ICU対象の病院、新型コロナ対策技プロ対象の病院。

<JICA世界保健医療イニシアティブ>

診断・治療体制の強化:モンゴル日本病院の事例

【事業概要】

無償資金協力と技術協力を通じて、総合病院として高い水準の医療サービスを提供し、モンゴル初の大学付属病院(教育病院)としても機能することに寄与するもの。

2015年5月～	無償資金協力G/A締結(79.85億円)
2017年3月～	技術協力「日本モンゴル教育病院運営管理・医療サービス提供の体制確立プロジェクト」
2019年6月	病院施設完成・開院
2020年9月	内科・ICU病棟オープン、入院患者の受入れ開始

日本の医学部及び大学病院(徳島大学、愛媛大学)が開院前から一貫した技術支援
⇒円滑なサービス提供開始、患者中心の病院管理の実現へ



<JICA世界保健医療イニシアティブ>

診断・治療体制の強化:モンゴル日本病院の事例

■技術水準・質ともに高い医療サービスの提供

- ・ 病床稼働率:85%、外来約500名/日(2022年8月)
- ・ 患者満足度調査:満足度89.6%(2022年上半期)
- ・ 病院運営管理に係るISO取得(2022年7月)

■COVID-19患者受け入れ病院としての活躍

- ・ 病棟のオープンとほぼ同時にコロナ禍を経験し、多くの患者を受け入れ。サービスの質に対し現地で高い評価
- ・ 感染制御について、他病院にも指導

■教育病院としての体制確立は、今後の課題

⇒次期プロジェクトにて協力予定(2023年度)



日本製のMRI、CT等画像診断装置を設置

<JICA世界保健医療イニシアティブ>

研究・警戒体制の強化:ガーナ野口研の事例

- ガーナ野口記念医学研究所(野口研)が全国の8割以上のPCR検査を実施(2020年流行初期のピーク時)
 - ・ 24時間、3交代制で120名が検査実施。
 - ・ 2020年流行当初、野口研を含む2か所で検査対応。
 - 国内ラボを野口研が指導、現在は少なくとも20か所以上で検査が可能。
- 西アフリカの近隣諸国の検査を支援(検査の品質管理、変異株・遺伝子解析)
- ガーナ政府によるCOVID-19に関するブリーフィングで感染状況、ワクチンについて解説
 - 国民誰もが知る「ノグチ」に。



アバナ主任調査員助手
(JICA帰国研修員)



先端感染症研究センター
(無償資金協力、2019年3月開所)



アンポフォ ウイルス部長(当時)
(東京医科歯科大で博士)

<JICA世界保健医療イニシアティブ>

研究・警戒体制の強化：ガーナ野口研の事例

野口研：活躍できた理由：

①人材

- ・ 40年以上の協力で培った国際競争力ある研究者。西アフリカ感染症研究・対策拠点としてのWHO、Africa CDC等とのネットワーク
- ・ 名声により集まる優秀な若手研究者（120名が検査に従事）。エボラの経験

②設備

- ・ 2000年完成のP3実験棟を活用した第1線のウイルス研究＋2019年「先端感染症研究センター」完成による検査設備増強

ご参考動画：

[Japan's bilateral cooperation to respond to COVID-19 - YouTube](#)



<JICA世界保健医療イニシアティブ>

感染症予防の強化：ワクチン接種体制強化の事例

【日本によるワクチン関連支援】(令和4年5月外務省公表)

- COVAXへの財政支援(15億ドル拠出)
- ワクチンの現物供与(約4,400万回分供与)
- ラスト・ワン・マイル支援(77か国・地域、約180億円):
 - 2021年3月～、UNICEFとJICAを通じてコールドチェーン整備、接種能力強化等

【JICAによるワクチン関連支援】

- 円借款(バングラデシュ、カンボジア等へワクチンを含む感染症危機対応のための財政支援)
- 海外投融資「アフリカ地域COVID-19対応支援事業」(ワクチン製造支援等へ2億ドルを上限にアフリカ輸出入銀行と融資契約)
- ラスト・ワン・マイル支援:
 - 無償資金協力「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画」(7か国・地域へコールドチェーン機材や検査用資機材の整備 約40億円)
 - 技術協力(コールドチェーン機材の供与、接種活動や機材保守・管理能力強化など)



バングラデシュ政府と借款貸付契約(400億円)調印(2021年11月)

ワクチンを広く届けるための「ラスト・ワン・マイル支援」



【本邦企業の技術力を活用したワクチンデリバリー】

- ワクチン輸送用保冷機能付きランドクルーザー(トヨタ):
 - WHO事前承認済
 - 未舗装の悪路でも走行でき、地方農村部へワクチンを輸送
 - モンゴルへ納入済
- 冷却機能に優れたポータブル・ワクチン運搬庫(ツインバード):
 - 揺れに強く、自動車のシガーソケットから充電でき、電気が不安定な僻地でワクチンを安全に保管・輸送。
 - 東ティモール、モザンビーク、モンゴルへ納入済



JICAの国際協力:コロナ禍で直面した課題

- **国境封鎖、国際移動の制限**
 - 緊急移送ができない恐れ、脆弱な治療体制
- **関係者の安全確保の優先**
 - 退避オペレーション(3月以降:約6,200人→約500人、現地職員約1,300人)
- **世界的サプライチェーンの混乱**
 - 資金の確保に加え、物資調達先の確保
- **国内対策の優先**
 - 専門家人材の確保、物資調達上の配慮
- **国内世論への配慮**
 - 「国内が大変なときに...」

JICAの国際協力: 教訓

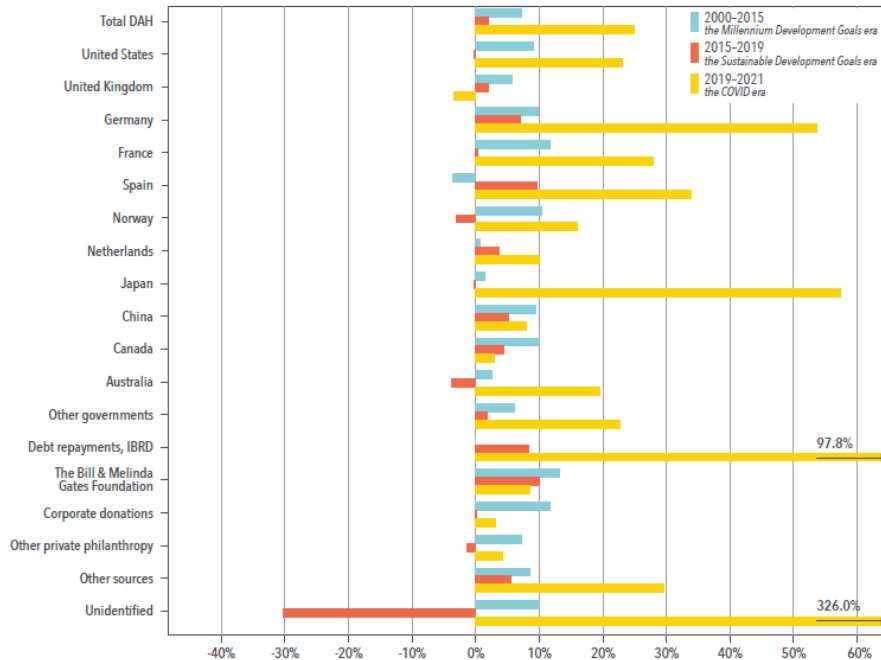
- 途上国の組織強化・人材育成の重要性
 - ・ ベトナムNIHE、チョーライ病院、ガーナ野口研等の活躍
- イノベーションの活用
 - ・ 研究開発からデリバリーまで、Dxのポテンシャル
- 多様なパートナーシップの構築
 - ・ 大学、NGO、民間企業、薬事当局等
- 日本国内の体制整備
 - ・ 国際協力の人材プール、国内対応との棲み分け
- 国際協調のあり方
 - ・ 地政学的判断、「誰と組むか」
- 新しい国際秩序
 - ・ 新しいパラダイムの創造、より水平的・互恵的な関係

3. ポストコロナ時代に向けた新たな 協力の展開

COVID-19: 日本への対応

保健分野開発援助(DAH)の急増

FIGURE 10 Annualized rate of change in development assistance for health disbursed by source, 2000-2015, 2015-2019, and 2019-2021*



Between 2019 and 2021, of the groupings shown in Figure 10, the only source of DAH that declined was the United Kingdom (-3.5%). Indeed, during the COVID-19 era of development spending, a number of sources of DAH grew immensely. For example, DAH from Japan and Germany increased 57.4% and 53.8%, respectively.

2019年から21年にかけて、日本の保健分野開発援助額は年率57.4%増（増加率では主要国トップ）。

(出典: IHME, 2023)

グローバルヘルス戦略

- ・ 2021年6月「グローバルヘルス戦略推進協議会」設置
- ✓ 構成員：内閣官房、外務省、財務省、厚労省
- ✓ 関係省庁・機関：文科省、農水省、経産省、環境省、JICA、AMED 等
- ✓ 参与：製薬協、MEJ、国立がん研究センター、大阪大学 等
- ・ 成果：
「グローバルヘルス戦略」(2022年5月 健康・医療戦略推進本部決定)

【政策目標】

- ・ グローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、公衆衛生危機に対するPPR(予防・備え・対応)を強化
- ・ より強靱・公平・持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成（各国の保健システム強化、危機時でも継続可能な実施体制、サービスへの公平なアクセス、ニーズの変化への対応や保健財政・保健人材の確保）

JICA世界保健医療イニシアティブ 今後の展開:方向性

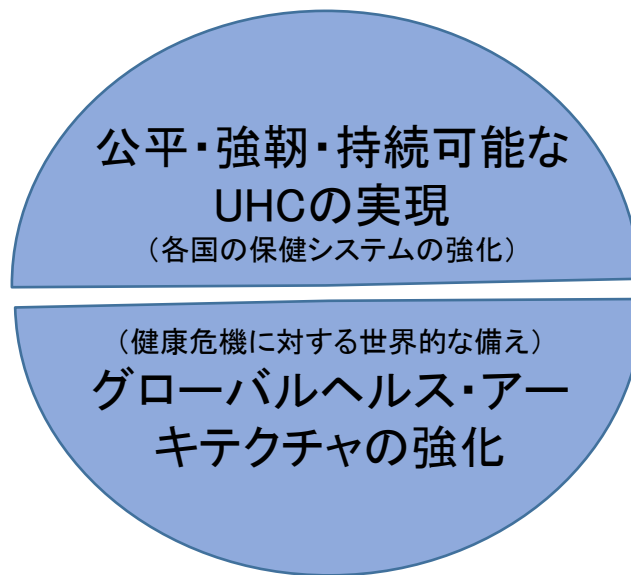
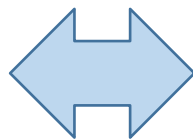
グローバルヘルス戦略2022との調和化、グローバルヘルス・アーキテクチャ強化への貢献

【 JICA世界保健医療イニシアティブ】

(2020年7月～、2022年「保健医療グローバル・アジェンダ」へ統合)

【グローバルヘルス戦略2022】

(2022年5月 健康・医療戦略推進本部決定)



1. 公平・強靱・持続可能な UHCの実現

予防: 保健医療へのアクセス(母子保健、医療保障)向上、警戒: 感染症対策・検査拠点の強化、治療: 中核病院の強化 等

2. グローバルヘルス・アーキテクチャの強化

予防: 各国の初動を支える機動的な資金、警戒: 感染症情報の国際社会との共有、治療: 国際共同による臨床研究 等

課題: 各国に加え、グローバルなニーズへの効果的対応を可能とする体制の確保

JICA世界保健医療イニシアティブ 今後の展開：事業展開イメージ

1. 公平・強靱・持続可能なUHCの実現

予防：

母子手帳の活用を含む
質の高い母子継続ケア強化
【GA 協力方針3】
医療保障制度の強化
【GA 協力方針4】

警戒：

感染症対策および
検査拠点の強化
【GA 協力方針2】

治療：

中核病院における
診断・治療の強化
【GA 協力方針1】

⇒ 各国を単位とする事業展開

※GA:グローバル・アジェンダ

2. グローバルヘルス・アーキテクチャの強化

予防：

各国の初動を支える
機動的な資金

例：スタンドバイ型借款等による国際的資金供給メカニズムの補完

警戒：

感染症情報の国際社会との共有

例：ゲノム情報等を迅速に共有する医学研究所のネットワーク拡大・強化

治療：

国際共同による臨床研究

例：研究機関や民間企業と連携した治験ネットワーク等の構築・強化

⇒ 国・地域横断的な事業展開

新たな取り組み①

感染症研究拠点の強化と情報共有に向けてのネットワークの拡大



新たな取り組み②

企業・研究機関と連携した国際共同臨床研究等ネットワークの強化

- ◆ ワクチン等医薬品の研究開発・生産基盤整備促進のための情報収集・確認調査（2022年9月～2024年3月）：
 - アジアを中心に現地の臨床試験と生産に係る制度・体制、本邦企業・研究機関にとって支障となる現地の課題等の情報を収集・分析
 - 上記課題解決等に有効な支援活動案の策定のうえ、関係機関（特に本邦研究機関や企業）とネットワークを強化しつつ、支援活動の試行的な実施とその効果を検証

基礎・応用研究

臨床研究

生産

流通・供給

新たな取り組み③

スタンドバイ型借款等機動的な資金供給メカニズム等の導入

＜過去の類似参考事例＞

エルサルバドル「災害復旧スタンドバイ借款」を活用した医療施設整備
（エルサルバドル病院整備計画）

2016年5月	L/A調印（上限額50億円）
2020年3月14日	COVID-19感染拡大に伴う国家非常事態宣言
2020年3月16日	COVID-19対策を目的とした貸付実行申請接到
2020年3月27日	JICAから貸付実行（8営業日目）



<参考資料>

JICAホームページ・トピックス「JICA世界保健医療イニシアティブが果たす役割」:

https://www.jica.go.jp/topics/2022/20221101_01.html

JICA世界保健医療イニシアティブ中間レビュー報告書

(和文) https://www.jica.go.jp/activities/issues/special_edition/health/ku57pq00002n9t87-att/interim_report_202208.pdf

(英文)

https://www.jica.go.jp/english/our_work/thematic_issues/health/initiative/fp4rrb000000qz9w-att/interim_report.pdf

<参考動画>

JICAの挑戦～世界の命を守る(イニシアティブ概要説明 2020年9月):

<https://www.youtube.com/watch?v=CZhbdtUXsaE>

JICAの協力事例(ベトナムNIHE、ガーナ野口研 2021年3月):

https://www.youtube.com/watch?v=wV9b_qfWKCY

COVID-19等感染症対策に係る日本とJICAの取組み(JICA-Net Library 2021年10月):

<https://www.youtube.com/watch?v=oL4d5-fWZKg>

手洗い啓発動画(ハローキティ出演 2021年10月):

<https://www.youtube.com/watch?v=E6mrZHiwWUg>

手洗い啓発動画(くまもん出演 2021年11月):

https://www.youtube.com/watch?v=gMY4TNf0W_A

コールドチェーン機材保守管理技術研修@インドネシア(2022年9月):

<https://www.youtube.com/watch?v=zvbfaSFabGw>

信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust



外国人材受入れ・多文化共生社会構築に資する取り組みに関する JICA と NGO の協議の場の設置

提案者（共同提案）：

日比野純一、NPO 法人エフエムわいわい 理事

坂西卓郎、公益財団法人 PHD 協会 事務局長

小松豊明、NPO 法人シャプラニール＝市民による海外協力の会 事務局長

議案の背景：外国人材受け入れ、多文化共生の分野に関して、政府の「外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議」が決定する「外国人材受け入れ・共生のための総合的対応策」に 2020 年度、JICA の役割が明記された。これは JICA の本業の一つとして、外国人材受け入れと共生の仕事に取り組むことを意味するものであり、それを踏まえて JICA 本部に外国人材受入支援室が設置された。そして 2021 年度、2022 年度の改訂版には「地方公共団体や NPO 等が実施する共生社会の構築に向けた取り組みを、JICA が全国に配置している国内拠点との連携を通じて推進する」といった、JICA と NGO の連携が謳われている。

しかし、こうした政府の方針にもかかわらず、外国人材受け入れおよび多文化共生の分野の取り組みに関して JICA と NGO が対等な関係で協議をする場は、一部の国内センターを除いてほとんど設けられていないのが現状である。

論点：過去の NGO JICA 協議会において、JICA の外国人材受入れ・多文化共生社会構築に資する取り組みについて報告は行われている。さらに外国人材受入支援室の担当職員が外国人支援に取り組んでいるいくつかの NGO を対象に聞き取りも行われている。また一部の国内センターでは、NGO と JICA の協働による多文化共生事業や多文化共生をテーマにした NGO 提案型プログラムも実施されている。

「外国人材受け入れ・共生のための総合的対応策」に JICA の役割が明記されて来年度で三年になる。現行の国際協力機構法の下で、今後、JICA が国内での外国人材受入れ・多文化共生の活動をどのように進めていこうとしているのか、それが途上国の課題解決にどのように資するのか、これまで国際協力に携わってきた NGO と JICA が国内での多文化共生社会の実現にどのように取り組んでいくべきかをともに考えていく協議の場の設置を提案する。

2022年度第2回NJ協議会

NGO等提案型プログラムの 見直しについて

2023/3/14

JICA国内事業部
市民参加推進課

NGO等提案型プログラムの経緯・実績

- NGO等の国際協力を担う団体・組織の能力強化を目的に、NGO等から能力強化プログラムの提案を公募。2016年度から開始
- 各年度採択プログラム数・累計参加者数は以下の通り(2020年度までの実績に基づく)

	2016年度採択案件		2017年度採択案件		2019年度採択案件		2020年度採択案件	
	地域版	全国版	地域版	全国版	地域版	全国版	地域版	全国版
プログラム数	5	3	4	3	2	5	3	4
参加者数	913	896	2979	791	638	1712	472	1035
※2018年度は採択なし								

【レビュー】

・2022年11月から12月にかけて、全案件29件のうち、終了23件を対象にレビュー(アンケート+ヒアリング)を実施。

→アンケート回答協力15件(65.2%)、ヒアリング協力8件(34.8%)

【レビューによる確認結果】

- ✓プログラムを実施できるNGO等は限定的であり、特に地域限定プログラムの参加者数は伸び悩みの傾向が見られる。
- ✓一方で、参加者数の確保はプログラムによって様々である。
- ✓オンライン研修が主流化する中、参加者の属性が広がる等の効果発現あり。
- ✓実施団体は参加者(団体)のニーズや研修等の習得状況を適切に把握していることを確認。

【見直し対応案】

- ✓ NGO等の発意を通じた提案型プログラム実施の意義はあり、公募型の提案事業は継続していく。
- ✓ NGO等提案型プログラムは「組織基盤強化に資するプログラム」、「国際協力事業を実施するための能力強化に資するプログラム」を国内で実施する事業として位置づける。(選定クライテリア等の明確化)
- ✓ プログラムは地域・全国と分けずに一本化で実施。
- ✓ 業務従事者の国内宿泊費や日当は草の根技術協力事業と同等の単価を適用。
- ✓ NGOとJICAが双方協議の上でNGO等提案型プログラムの公募とは別にNGO等活動支援事業を実施することは可能。

【今後のスケジュール(案)】

2023年 3月 NJ協議会
7月 募集要項HP公開
10～11月 応募締め切り
2024年 1～2月 採択結果通知

提案者：NJ 協議会 NGO 側コーディネーター一同
(NGO 側コーディネーター代表 若林秀樹)

提案の背景：

NJ 協議会では、継続して協議するものもあれば、決着しているものもある。過去 2 年間において議事録で決着していないと思われる以下の議案について（コーディネーター会議では説明されていても）、協議会で報告されていないものもあり、特に下記 2 点については報告とともに議事録に掲載しておくことが望ましいと考える。

2021 年度第 2 回：8 .JICA 基金、SDGs 基金のその後の展開について

2022 年度第 1 回：8.ODA 実施における円安の影響、及び対応策に関して

論点：

NJ 協議会の議題は、その時点の進捗について議論、報告しているが、継続課題については、その後のフォローが必ずしも十分ではない。現在は、年 2 回の開催でもあり、重要な課題については、NGO、JICA 双方にとって常に最新の状況を共有していくことが、NGO と JICA の連携を強化する上で重要と思われる。



Civil7



G7 市民社会コアリション 2023

G7広島サミットに向けた 市民社会の活動

G7市民社会コアリション2023

janic-advocacy@janic.org, g7-2023@sdgs-japan.net

NGO-JICA協議会

2023年3月14日（火）

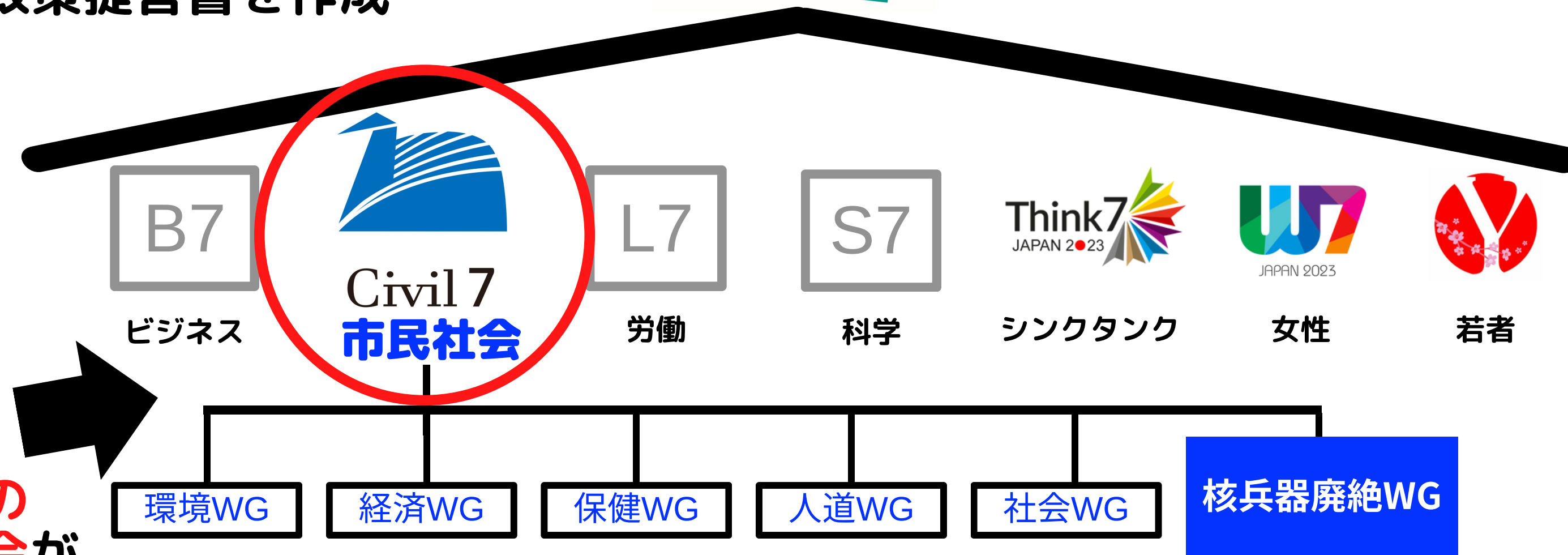
G7広島サミットは「対話のチャンス」！

* 7つの「エンゲージメントグループ」がG7に対して政策提言を行う

* C7として6つのワーキンググループ(WG)が政策提言書を作成



- ・ 首脳会合
- ・ 閣僚大臣会合
- ・ シェルパ会合
- ・ 分野別作業部会



* C7には世界中の市民社会が参加

* C7の事務局は「G7市民社会コアリション2023」が務める



開発課題に関するC7のメッセージ

1. 統合的なアプローチ (Integrated Approach)

- ・ 前代未聞の事態 (4C = 気候、紛争、コロナ、コスト)
- ・ 統合的・全体的アプローチが必要
- ・ CSOの視点：人権に基づくアプローチ、脆弱性への対応、多様なステークホルダーによる関与、しなやかで開かれた社会 (市民社会スペースの確保)

2. 人道支援 (Humanitarian Assistance)

- ・ 人道的な資金ニーズを充足すること
- ・ 資金調達の質と柔軟性を向上させること
- ・ 人道支援へのアクセスを前進させること

3. 開発の目的と資金調達 (Objectives and Financing for Development)

- ・ 貧困と不平等の根絶に向けてODAを直接投下すべき
- ・ 「ODA0.7%目標」を達成すべき
- ・ 債務危機への対応を

C7の活動

- 2023年1月、[C7ウェブサイト](#)にてワーキンググループへの登録開始。
- 1月から3月にかけて、各WGがオンライン会議を通じて政策提言書を作成、G7シェルパや閣僚大臣会合への政策提言を実施。
- 3月29日(水)、日本外国特派員協会(FCCJ)にてS7/T7と共同記者会見を開催。
- 4月13日(木)・14日(金)、東京都内で開催するC7サミットにて、G7議長にC7コミュニケ（政策提言書）を提出。
- 5月19日(金)-21日(日)、G7広島サミット首脳会合開催に合わせて、国際メディアセンター（IMC）で記者会見を実施。
- 活動の振り返り・評価を実施。
- 次期議長国であるイタリアの市民社会へ引き継ぎ。



Civil 7

C7運営委員会 (Steering Committee)

- G7各国の市民社会（フランス除く）と分野・地域ごとの代表18名で構成。
- 日本からは以下の3名が参加。

木内 真理子（ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長）

松原 裕樹（ひろしまNPOセンター 専務理事・事務局長）

堀内 葵（国際協力NGOセンター シニアアドボカシーオフィサー）



Mariko Kinai ⓘ
World Vision Japan



Hiroki Matsubara ⓘ
Hiroshima NPO Center



Aoi Horiuchi ⓘ
Japan NGO Center for
International Cooperation
(JANIC)



Anke Kurat ⓘ
VENRO, Germany



Jürgen Maier ⓘ
German Forum on
Environment and
Development



Zahra Bazzi
Arab NGO Network for
Development (ANND)



Catherine Nyambura ⓘ
Young Women Driving
Change Collective



Neth Dano
ETC Group



Jean-Luc Simon ⓘ
Disabled Peoples'
International European
Region



Emilia Reyes ⓘ
Equidad de Genero



Valeria Emmi ⓘ
GCAP, Italy



Carelle Mang-Benza ⓘ
Cooperation Canada



Ben Bestor ⓘ
Interaction, US



Sandra Martinsone ⓘ
BOND, UK



Jamila Asanova ⓘ
Asia Development Allian
(ADA)



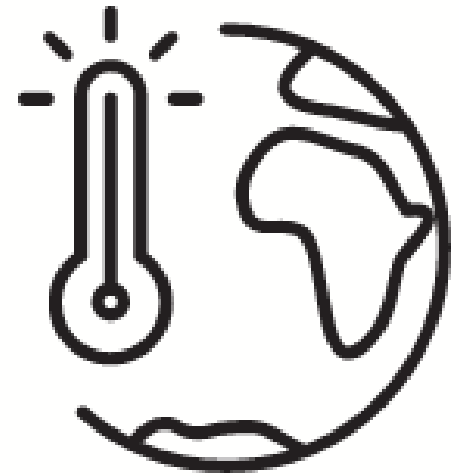
Harjeet Singh
Climate Action Network



Patricia Miranda ⓘ
Latindadd



Dereje Alemayehu ⓘ
Global Alliance for Tax
Justice



気候・環境正義WG

遠藤理紗 (JACSES)
Harjeet Singh (CAN International)



人道支援と紛争WG

柴田裕子 (JPF)
Jeremy Wellard (ICVA)



公平な経済への移行WG

内田聖子 (PARC)
Aldo Caliari (Jubilee USA)



しなやかで開かれた社会WG

小池宏隆 (Greenpeace Japan)
Narayan Adhikari (Accountability Lab)



国際保健WG

稲場雅紀 (AJF/GII)
Stefania Burbo (Global Health
Italian Network)



核兵器廃絶WG

畠山澄子 (ピースボート)
Susi Snyder (ICAN)



2023年

4月13日(木)・14日(金)

C7サミット開催！ (東京&オンライン)



C7
2022 GERMANY

COMMUNIQUÉ
2022

Progress towards
an equitable world -
must be more than
a promise!

Facilitated by
VENRO

This activity is supported by the Deutsche Gesellschaft
für Internationale Zusammenarbeit (GIZ) GmbH on behalf
of the German Federal Ministry for Economic Cooperation
and Development (GIZ)

**シヨルツ首相（中央）に政策提言書を手渡すC7運営委員（両端）
（2022年5月、C7サミットにて）**

「G7市民社会コアリション2023」の活動

- 1.日本国内外の市民社会と協力したG7関連会合に対する政策提言
→C7への日本の市民社会の参加促進、大臣会合に向けた提言とりまとめなど
- 2.日本政府との面会およびサミット関連の情報収集
→2022年6月・9月・12月に鈴木シェルパ、小野シェルパ、中村サブシェルパと面会
- 3.他のエンゲージメント・グループとの連携構築
→W7との共同声明翻訳 ([LGBTQIA+](#)、[SOGIESC](#))、3/29(水)共同記者会見@FCCJ
- 4.グローバルな市民社会が開催する「C7サミット」への協力
→4/13(木)・14(金)東京都内にて開催、会場・プログラム・登壇者の調整
- 5.首脳会合開催地の市民社会との連携および「市民社会サミット」の開催
→4/15(土)-17(月)「G7広島市民サミット」、全国CSOの情報交換会の開催
- 6.市民社会による活動の広報や啓発キャンペーン
→ウェブサイト、各SNS運営、会員向け勉強会の開催、イベント登壇、記者会見など
- 7.その他、目的に資する活動
→資金管理、報道採録、活動振り返り&評価、イタリア市民社会への引き継ぎなど

G7広島サミットに向けた全国のNGO・NPOの動き

- **札幌**：「[G7・アースデイ 札幌オープンフォーラム](#)」（4/15-16開催）
- **新潟**：円卓会議「地域と世界を良くするお金の使い方」開催
- **志摩**：交通大臣会合に向けた地域における「移動の自由」を考える（仮）
- **金沢・富山**：不登校、子どもの権利条約などに関するアドボカシー（仮）
- **大阪**：貿易大臣会合に向けた啓発勉強会（4/1開催）
- **岡山**：「G7倉敷労働雇用大臣会合を前に」勉強会（4/21開催）
- **広島**：「[G7広島市民サミット](#)」（4/15-17開催）
- **高松**：「プラットフォームローカルSDGs四国」を中心とした勉強会
- **長崎**：保健大臣会合に向けた長崎大学・NGOによるオンライン勉強会（仮）
- **宮崎**：[農業大臣会合に向けたオンライン勉強会](#)（3/22開催）

2023年 G7サミット 首脳会合・閣僚会合

5/13-14

長崎

保健大臣

5/19-21

広島

首脳会合

5/12-15

金沢・富山

教育大臣

4/15-16

札幌

気候・エネルギー・環境大臣

5/11-13

新潟

財務大臣・中央銀行総裁

5/12-14

仙台

科学技術大臣

6/24-25

日光

ジェンダー平等大臣

12/8-10

水戸

内務・安全大臣

4/22-23

宮崎

農業大臣

4/22-23

倉敷

労働雇用大臣

4/16-18

軽井沢

外務大臣

7/7-9

高松

都市大臣

10/28-29

大阪

貿易大臣

6/16-18

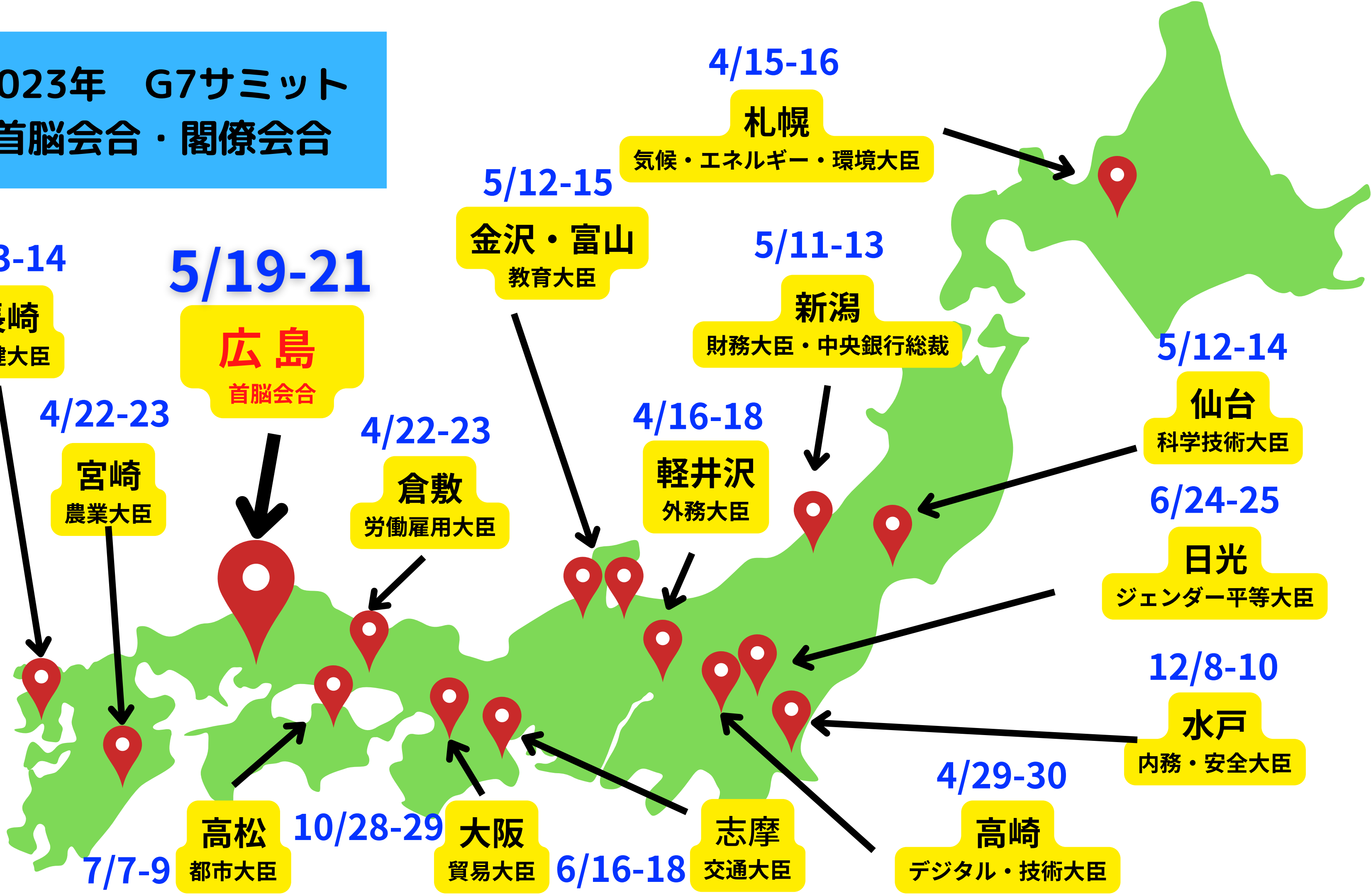
志摩

交通大臣

4/29-30

高崎

デジタル・技術大臣





G7市民社会コアリション2023

G7市民社会コアリション2023

設立日

2022年5月10日（火）

設立目的

本会は、2023年に日本で開催されるG7サミット首脳会議および関連閣僚会議に、市民社会の声が反映され、2030アジェンダが掲げる「誰ひとり取り残さない社会」の実現に貢献できるよう、議長国である日本政府を含むG7各国政府に働きかけることを目的とします。

共同代表

木内 真理子（特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン 事務局長）
松原 裕樹（特定非営利活動法人 ひろしまNPOセンター 専務理事・事務局長）

幹事団体
（計14団体）

アジア太平洋資料センター（PARC）／SDGs市民社会ネットワーク／「環境・持続社会」研究センター（JACSES）／環境パートナーシップ会議（EPC）／関西NGO協議会／国際協力NGOセンター（JANIC）／GII/IDIに関する外務省/NGO定期懇談会／持続可能な開発に向けたジャパンユースプラットフォーム（JYPS）／DPI日本会議／日本NPOセンター／PIECES／ピースボート／ひろしまNPOセンター／ワールド・ビジョン・ジャパン

監事

シャプラニール＝市民による海外協力の会

会員

団体会員（116団体）、個人会員（72名） *2023年3月1日現在

共同事務局

国際協力NGOセンター（JANIC）、SDGs市民社会ネットワーク

ウェブサイト

<https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/>



2023年に日本で開催されるG7サミット首脳会議および関連閣僚会議に、市民社会の声が反映され、2030アジェンダが掲げる「誰ひとり取り残さない社会」の実現に貢献できるよう、議長国である日本政府を含むG7各国政府に働きかけることを活動目的とします。

世界中の市民社会組織が参加するC7 (Civil 7) 公式サイトは[こちら](#)。

NEWS 新着情報

「G7市民社会コアリション2023」の活動情報を随時更新しています

すべて イベント 活動報告 政策提言 会員 メディア掲載 日本C7 EG ドイツC7

G7市民社会コアリション2023共催
G7に問う
グローバルな食料安全保障と
健康で持続可能な「食と農」
=G7宮崎農業大臣会合に向けて=
3/22 Wed
18:30~20:00

【3/22開催】G7に問う グローバルな食料安全保障と健康で持続可能な「食と農」 =G7宮崎農業大臣会合に向けて =
2023年3月1日
G7市民社会コアリションの会員である (特活) アジア砒素ネットワーク、GII/IDI懇談会NGO連絡会、(特活) AM ネット、(特活) アフリカ日本協議会が、G7宮崎農業大臣会合に向けて下記の



【2/28締切】「市民サミット」開催に係る募集案内
2023年2月22日
G7市民社会コアリション2023の会員で幹事団体もつとめる特定非営利活動法人ひろしまNPOセンターが、「市民サミット」開催に関する募集を行なっています。 =...

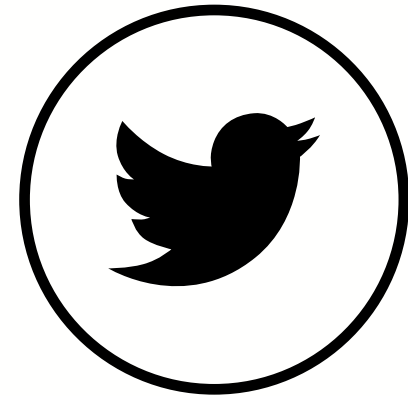
G7 広島サミット 2023
【課題を市民目線で議論 G7広島サミットまで】
5月19~21日に広島市で主要国(G7サミット)が開催される民たちによる「サミット」も開器を含む国際的な課題を世界の、広島からも声を上げる。G7サミ月となり、市民の動きも本格化!
「人権や安全保障、持続可題になるなか、このイベントが

【メディア掲載】朝日新聞「国際課題を市民目線で議論 G7広島サミットまで3カ月」
2023年2月20日
本日2月20日(月)の朝日新聞朝刊の広島版地域面の記事で、G7に対する市民社会の取り組みである「C7」や分野別ワーキンググループ、1月24日のC7キックオフイベントの様子、そして、広島で開催が予...

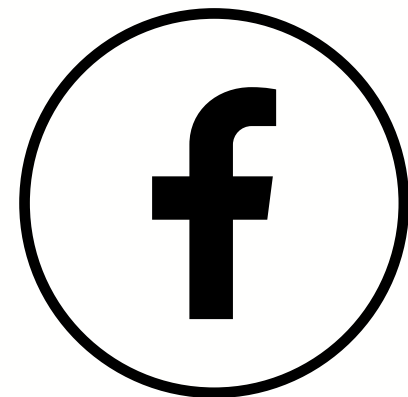
G7市民社会コアリション2023 ウェブサイト

<https://g7-cso-coalition-japan-2023.mystrikingly.com/>

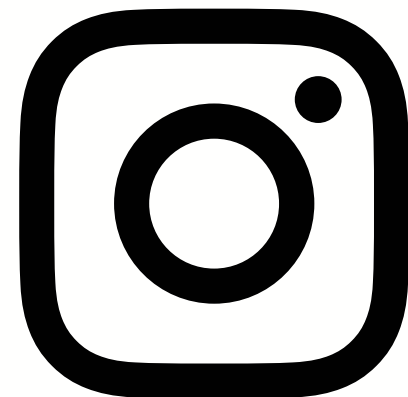
最新情報は「[G7市民社会コアリション2023](#)」の各種SNSで！



@G7CSO2023



@G7CSO2023



@G7CSO2023

地域協議会報告

【資料】NGO-JICA協議会

[記入者] 横浜NGOネットワーク 小俣典之

[作成日] 2023年3月7日

目的

地域のNGOとJICA横浜は、相互の連携を進めるために意見交換の場としてラウンドテーブル（地域協議会）を定期的で開催している。前開催の本ラウンドテーブルで地域NGOの課題として抽出されたICT活用の課題を受けて、JICA横浜が実施したICTを活用したNGO向け能力強化研修の成果を共有した。ICTの活用について今後の展望を議論することで、各NGOの取り組みの活性化とネットワークの強化、地域NGOとJICA横浜との連携を深めることを目的とした。

具体的な内容

- ◆テーマ：NGO×JICA×ICTのみらい
- ◆日時：2022年2月4日（土）14:00-16:00
- ◆会場：Zoom
- ◆開催事務：JICA横浜 / 特定非営利活動法人 横浜NGOネットワーク
- ◆プログラム：①成果発表、②グループディスカッション（・ICT活用の課題と今後 ・NGOとJICAとの連携の今後）、③まとめ・全体討議

成果

- ①ラウンドテーブルから生まれたICT研修の成果確認
- ②地域NGOの課題共有・経験交流
- ③地域NGOとJICA横浜の連携討議

今後の計画等

地域協議会としてNGO-JICAラウンドテーブル@よこはまを定期開催する予定。
テーマ・議題・運営方法などについては、JICA横浜と横浜NGOネットワークが窓口となり継続協議する。

地域協議会報告

【資料】NGO-JICA協議会

【記入者】 特定非営利活動法人名古屋NGOセンター 中島隆宏

【作成日】 2023年3月3日

目的

中部地域のNGOとJICA中部が様々な違いや課題を乗り越え、地域における国際協力と多文化共生社会の推進を目指す共通の基盤を整えることを目的としている。今回は特に「人材育成」をテーマにNGO側から国際協力NGOの組織の人材育成、また、多文化共生の人材育成に関連して問題意識を共有し、JICA中部側、NGO側の参加者と連携によってどのようにこれらの人材育成に取り組めるか議論をする。

具体的な内容

日時：2023年3月2日（木）18時30分～20時30分 場所：JICA中部及びオンラインのハイブリッド開催

参加者：JICA関係者11名、NGO関係者20名

議題時間由な発表者

I. 開会挨拶（司会：JICA中部 酒本）□

NGO側あいさつ（中島）

II. 報告事項（司会：酒本）□

(1) 国際協力カレッジ2022

(2) NGOを取り巻く環境、Nたま（次世代のNGOを育てるコミュニティカレッジ）を含む人材育成の状況について

(3) BiPHの事業紹介(Bridges in Public Healthの東ティモールにおける人材育成を通じた地域保健活動)

(4) 草の根技術協力事業、JICA基金について

(5) 外国人材・多文化共生の取組について-多文化共生パートナー育成講座（NGO）

(6) 外国人材・多文化共生の取組について（JICA）

III. 協議事項（司会：名古屋NGOセンター 八木）□

国際協力および多文化共生における人材育成

・NGO側からの問題意識の共有

・JICA側の取り組み

・意見交換（連携も含めた提案等）

IV. 閉会挨拶（司会：八木）□

JICA中部 所長

成果

協議では、「国際協力および多文化共生における人材育成」をテーマに、NGO側からの問題意識の共有があった。国際協力NGOの組織の人材育成の問題意識として、中部地域のNGOの土壌をつくり（新しい団体が生まれる。キャリアアップができる人材育成）人材がこの地に根付くことが共有された。また、多文化共生の人材育成の問題意識としては、中部地域で海外ルーツのアライ(味方)になる人を育成し増やす、特にJICA中部と連携してユースにアプローチする、ことが強調された。

これに対し、JICA中部より国際協力人材の裾野拡大の事業としてJICA海外協力隊、開発教育・国際理解教育支援事業、国際協力カレッジ、大学連携講座、NGO等活動支援事業、JICA基金活用事業、草の根協力事業など、また多文化共生の人材育成においては、パティシステムによる多文化共生の推進、NGO共催による多文化共生パートナー育成講座、教員向け研修、日系社会研修などの紹介があった。

その後、NGO側からは、NGO等提案型研修やJICA基金が、中小NGOが多いこの地域において、人材育成を通して組織強化にとっても成果があがっているが、受託した団体が継続して活用できると、さらにNGOのステップアップや持続性につながる事が提言された。

また、多文化共生の人材育成においては、既存のJICA中部の様々の事業が相互に、また、NGOとも連携して相乗効果を高められるのではないかと。Nたま、NGOカレッジなどNGO側も実施する事業との連携も考えないといけないなどヒントがあった。高校生へのアプローチも次回、県教育委員会に後援、協力をおねがいして参加を促進できるとわかった。NGO側多文化共生ファシリテーターからは、「多文化共生に関わりたい若者は10～20年前に比べて格段に増えているが、コーディネーターが追いつかない。多文化の活動を始める若い人たちを支えるスキームも限られている。

国際協力の人材育成の経験から学べるのではないかと。多文化共生をテーマに活動する組織は東海地域は多いが、協議会のようなものがない。JICA-NGOのように、そのような仕組みができるといい。」という意見も出された。

今後の計画等

これらの意見を参考に、国際協力と多文化共生における人材育成(特にユース)を引き続きこの地域協議会で、具体的な取り組みになるようJICA中部とNGO側がそれぞれの知恵と人のつながりなどリソースを生かして進めていきたい。

地域協議会報告

【資料】NGO-JICA協議会

【記入者】 特定非営利活動法人関西NGO協議会 佐野光平

【作成日】 2023年3月1日

目的

関西地域における国際協力・SDGsに対する市民の理解や活動の促進と人材育成に向け、JICA 関西と関西地域で活動する NGO それぞれの役割や協働の在り方を検討し、様々なアクターとの連携も視野に入れたパートナーシップによって相乗的かつ効果的な連携事業を創出すること。

具体的な内容

日時：2023年2月28日（火）14時～16時 場所：JICA関西及びオンラインのハイブリッド開催

参加者：JICA関係者10名、NGO等25名

内容：

協議「若い世代の参加と育成（多様なセクターの連携）」をテーマにNGO-JICAの連携について

・JICA、NGOにおけるユースの取り組み事例報告

Foot Roots：瓜生田 優紀氏：JICA基金を活用したフィリピンにおける支援プロジェクトの展開について

CODE海外援助市民センター：植田 隆盛氏、島村 優希氏、山村 太一氏：関西でのウクライナ避難民支援プロジェクト及び、トルコ・シリア地震緊急支援について

関西NGO協議会 石丸 汐見氏、中筋 裕樹氏：関西での国際協力普及啓発・調査研究インターンを通しての提案

個人 鈴木千花氏：運と縁に恵まれた私のキャリア

パネルディスカッション

テーマ「NGO-JICAが連携し、国際協力に関わるユース世代の横のつながりをどのように強化できるか。」

CODE海外援助市民センター植田 隆盛氏、島村 優希氏、山村 太一氏、武藤 雅隆氏（関西NGO協議会）、鈴木 千花氏（個人）

進行：後藤田 路子氏

成果

協議「若い世代の参加と育成（多様なセクターの連携）」では、実際に活動している4つの大学生チームの取り組み事例が報告された。

各報告では、海外での支援事業の取り組み、関西での避難民の支援の取り組み、関西地域での国際協力普及啓発の取り組みを通して、今後、国際協力に関わった若い世代がどのような関わり方ができるかの提案や、国際協力キャリアを特別ではなく、「普通に」選択できる環境づくりを求める趣旨の報告があった。

報告者は、「若い世代は関心がないわけではない」、「関心がないのではなく、海の向こう側の人々と日本の生活の繋がりを意識する機会が少ない」、また、「実際に関わると気さくで身近な存在である一方で、遠い国や地域を支援する特別な存在というイメージのギャップが生じている」という意見があった。また、社会からは「若者は海外への関心が薄い」、大学生からは「NPOについて誤解がある。」といった言説は、基本的には、海外や国際協力に関する情報を得る機会が不足していることが理由であり、知る機会や繋がる機会さえあれば、むしろ情熱や深い共感を持ち、継続的に活動に関わり続けたいと考える若者層がいることが分かった。きっかけを提供できる友人やイベント・国際協力関係者が存在することが、具体的な第一歩に繋がりがやすいため、きっかけのチャンネルを増やすことが肝心であるという示唆を得た。

また、若い世代としても、「官と民」、「営利と非営利」といった立場に対するこだわりは薄い。むしろ、お互いの不足を補い合うために、垣根を越えて、共通の目的のために多様な立場に人たちが、気軽に集うことのできる横の繋がりやセクター横断型の人材交流・育成・自己実現の場に魅力を感じている。さらに、その場は「場」であることに終始せず、その場を通して新たな価値・人との繋がり・キャリア形成に繋がり具体的な動きを生み出す目的がある場こそ、若い世代はJICAやNGOに求めたい強化・連携のポイントであることが示唆された。

また、国際協力関係者は、関心を持つきっかけとなる情報提供と、身近な存在であることを若い世代に伝えるように示すことが求められている。

今後の計画等

今後も定期的に地域協議会を開催する予定。

2022年度の開催を受け、関西NGO協議会とJICA関西は、ユースが長期的に国際協力に関わることのできる機会や仕組みの創出について検討を進めていく。